

(日本銀行仮訳)

決済・市場インフラ委員会による報告書
「クロスボーダーリテール決済」要旨

多くの企業、個人あるいは政府機関にとって、クロスボーダーの送金や着金は必要不可欠な活動となっている。多くの企業が、国外の顧客と取引したり、国外のサプライヤーから商品を購入したりしている。そのためには、国外顧客からの支払いの受領や、国外のサプライヤーへの支払いが可能であることが求められる。同様に、自国の家族へ送金を行う移民や国外の小売業者からオンラインで商品を購入する個人など、多くの人々は、国境を越えた送金や着金が可能であることに依存している。

こうした種類の支払い ―ある法域の個人、企業、政府から、異なる法域にいる受け手に送られるもの― は、「クロスボーダーリテール決済」と呼ばれるものである。これらの決済は、国内のリテール決済と比較して、一般的に時間やコストがかかるほか、不透明と考えられている。また、クロスボーダーリテール決済は、国内リテール決済と比べて、より多くのリスク、複雑性、遵守すべきルールが存在する。そうした要素を勘案してもなお、利用者から見ると、両者の違いは大きいと思われる。こうした違いは、多くの国において、技術進歩やイノベーションによって国内の決済サービスが近年改善されてきたことや、クロスボーダーリテール決済の重要性が一層高まっており、将来も取引量が増えていく可能性が高いことなどによって、一段と際立ってきている。製造業は、サプライチェーンを国外に拡大しているほか、国際貿易や輸出、クロスボーダーのeコマースや国際送金は、今後も成長を続けていくと見込まれている。

クロスボーダーリテール決済については、多くの機関によって、直接的または間接的に、各種の側面が取り上げられてきた。こうした中であって、本報告書は、クロスボーダーリテール決済に関して、より包括的な見方とともに、一般的な課題や留意点についての幅広い理解を提供することを狙いとしている。本報告書の作成に当たっては、サービスを提供する100先近い業者への調査を実施するなど詳細な市場分析を行った。また、分析を深め、共同で知見を持ち寄るため、2016年後半と2017年前半には、供給サイドと需要サイドの双方から関係者を招いて、ワークショップを開催した。本報告書は、必要に応じて、決済・市場インフラ委員会や本分野に関連する他の国際機関による、過去あるいは現在進められている分析も参照している。

クロスボーダーリテール決済を巡る選好、経験や課題は、利用者によって大きく異なる。とりわけ、大口または高頻度の支払いを行う大企業は、より小口または低頻度の支払いを行う中小企業や非政府機関、個人よりも、直面する課題が少ないかもしれない。こうした違いにもかかわらず、幅広い利用者において、クロスボーダーリテール決済が、スピード、利便性、コストや透明性といった面で、国内決済により近づくことへの期待が共有されるようになってきている。

クロスボーダーリテール決済は、一回の支払いであっても、支払者から受領者まで、数多くの関係者の関与が必要であり、様々な経路をたどり得る。利用者に対面している「フロントエンド」の決済サービス事業者は、利用者のニーズの違いに応じて、多様なサービスを提供している。一方、「バックエンド」と呼ばれる決済インフラを提供する事業者も数多く存在する。もともと、現在のところ、クロスボーダーリテール決済においては、外国為替取引も含めて、コルレス銀行を利用するモデルが主流となっている。

クロスボーダーリテール決済においては、これまでのところ、イノベーションや競争は主にフロントエンドの分野に集中してきたように思われる。これらは、利用者の利便性を相応に向上させてきた。しかしながら、特に発展途上国の中には、取引口座や電子的な決済手段へのアクセスが限られていることや、現金への根強い選好などを背景に、革新的なモデルの参入が難しいケースもある。

既存の決済サービス事業者もまた、複数の法域での規制を遵守する必要があるなど、課題に直面している。さらに、メッセージ形式の標準化のほか、関連ルールや処理手続きの共通化が進んでいないために、決済サービス事業者が、他の事業者と相互に連携することが難しくなっており、決済を完了させるための実務的なコストや時間がさらにかかっている可能性もある。

既に述べた通り、大半の決済サービス事業者は、為替リスクの管理を含めた外国為替取引や決済を処理するためにコルレス銀行を利用している。理由の一つとしては、クロスボーダーリテール決済は、特殊性があり、規模を拡大することが難しい付加価値ビジネスであることが挙げられよう。さらに、伝統的な決済サービス事業者には、クロスボーダーリテール決済を改善するために自らの技術や手続きを変える強いインセンティブがなく、新しい事業者が、既存のインフラや仕組みに制約されている可能性もある。しかしながら、外国為替を含めてコルレス銀行モデルを改善するための取組みが数多く進められているほ

か、既存のコルレス銀行に代わるモデルも現れてきている。この中には、各国の決済インフラを相互接続するモデルのほか、国境を跨いで利用者同士を繋ぐネットワークを構築する「クローズドループ (closed-loop)」モデルや、分散型台帳技術 (DLT) を利用した「peer-to-peer」モデルなどが含まれる。もともと、こうした代替的なモデルの多くは、なお初期の段階にあるほか、メッセージや清算、外国為替に関するクロスボーダー固有の複雑性に引続き向き合う必要がある。こうした代替的なモデルが、包括的な改善をもたらす現実的な解決策となり得るか現時点では定かではない。

国内の決済インフラを相互に接続する試みは複雑であり、過去の研究によると、これまでの成功例は多くなく、実現に向けた課題が挙げられている。他方、クローズドループモデルは、より簡便に実現でき、バックエンドに関連する分野では最も成長していると言われている。ただし、そうした成長には 2 つの大きなリスクがある。第一に、オーバーサイトの枠組みがないため、リスク管理における課題が特定しにくい点が挙げられる。第二に、(a) 相互運用性が確保できないシステムの普及に伴う分断や、(b) 特定主体による寡占により、市場の非効率性が生じることである。最後に、DLT を利用した peer-to-peer モデルは、概念的には可能であり、高い関心が寄せられているが、現時点で、その多くがクローズドループモデルと類似しているほか、しばしば、特定の市場を対象とするものとなっている。

こうした課題が解決されれば、適切に監督された相互運用性あるバックエンドの選択肢が増えることは、クロスボーダーリテール決済市場の効率性の向上、フロントエンドのイノベーションや競争に関する機運を一層高めるとともに、利用者にとっての利便性向上につながるだろう。

以 上